

広島大学 大学教育研究センター  
大学論集 第 11 集 (1982) : 183-200

## 明治初期, 大阪の「大学」計画

石 附 実



## 明治初期、大阪の「大学」計画

石 附 実\*

### I

幕末、江戸の幕府・開成所に理化学の教育研究センターがあった。理化学の教場あるいは講場、ないしは理化二学講究所、講述場などと、さまざまな名前で呼ばれていた。もともと、その施設は長崎にあったものである。精得館のオランダ人医学教師ボードウイン (A. F. Bauduin) が、製薬研究の基礎として化学、理学の教授、研究が必要であることを勧告して、元治元年(1864)6月に、同館の附属のかたちで生まれ、分析窮理所と称されていた。

この窮理所へ専任として招聘されたのが、オランダ人のハラタマ (Koenraad Wolter Gratama, 1831-87) である。オランダ語読みではフラタマというのが正確なのだろうが、従来、ハラタマとかガラタマ(漢字では華刺答麻、傑良多満などと記されることが多い)と発音されてきたので、ここではいちおうハラタマと呼んでおく。ボードウインの推選に基づいて、ハラタマは、慶応2年(1866)に来日した。赴任とともにオランダから運んできた薬品、理化学の実験機器のたぐいは400箱に及んだという。ボードウインの協力のほか、当時、精得館へ遊学していた福井藩士の三崎嘯輔<sup>D</sup>を助手として、これらを整理したり、開講の準備などにあたっていた。しかし、長崎には9カ月ほどしか滞在せず、翌慶応3年(1867)の春には、江戸へ移ることになった。

その理由は、幕府が、火薬・製煉・鉱石の試験分析のために、理化学を活用しようとしたことによる。つまり、当初は医薬のためだったのだが、軍事と富国・物産の方面に奉仕することを求められたわけである。幕府初めての外国人教師として、さきに述べた理化学のセンターで、実験に基づく近代的な科学教育のスタートを切った。だが、ここでも、9カ月くらいで幕府そのものが倒れてしまったため、仕事は中断のやむなきに至った。

明治の新政府は、慶応4年6月、昌平黉、開成所、医学所など、幕府の教育機関を接收した。そのうち、理化学教育の施設は大阪へ移すことが決められた。当時、大阪に居た後藤象二郎(外国事務局判事、高知藩士)と小松帯刀(外国官副知事、鹿児島藩士)の二人が、政府に建言して、決定されたものである。<sup>2)</sup>

大阪への移転は、混乱の江戸を避けるためもあったが、そのころ大阪遷都論を唱えていた大久保利通の影響も考えられ、7月には後藤が大阪府知事、小松が大参事となり、かれらが、新生の活気ある大阪づくりを構想したことのあらわれでもあろう。それに伴い、ハラタマも、大阪へ移った。ハラタマは、まさにタマころがしのように、長崎、江戸、大阪へと任地を三転させられたわけである。

大阪での理化学教育機関の開設のために、江戸から派遣されたのは、ハラタマとその助手三崎、物産・博物学の方で著名な田中芳男(幕府・開成所の御用掛)らである。田中は、信州の天領飯田の旗

\* 広島大学・大学教育研究センター客員研究員/大阪市立大学教授

本・漢法医の子で、かつて長崎へ遊学し西洋医学や物理学などにも触れたことがあり、のち名古屋の蘭学者伊藤圭介に師事して本草学を修め、文久元年(1861)に蕃書調所内で物産局が開設されたとき、伊藤とともに江戸へ行き、その準備にあたったのである。慶応3年(1867)のパリ万国博覧会にも参加し、自ら採集した昆虫標本などを持参し、また西洋博物学についての知見も得たのであった。

帰国後の慶応4年6月には、開成所の御用掛となって、政乱をよそに、もっぱら標本の収集と整理、植物栽培などにあけていたという。その当時は「一向世間の事」にかかわらなかった、と自ら語っている。<sup>3)</sup> 幕府から明治政府へと代わっても、そのまますぐに起用され、仕事を連続させえたのは、そうしたテクノロジストとしての、体制の変化にはとらわれない、一貫性によるものであっただろう。明治に入ってから、もっぱら博物学、博覧会、博物館などの分野で活躍し、また、『泰西訓蒙図解』(明治4年)、『動物訓蒙』(同8年)などの啓蒙的な出版活動もつづけ、実物教育の面で大きな役割を果たした。『小学読本』(同6年)を編纂した弟の田中義廉とともに、明治初期の教育史上でも、重要な人物である。

この田中やハラタマらの大阪出向とともに、洋学者の神田孝平、箕作麟祥、何礼之助らも、大阪へ派遣された。神田と箕作は、当時、兵庫県知事だった伊藤博文の求めによって、神戸に洋学校を創設するため、そして、何は、後述のように、同じく、大阪で洋学校を開設するためであった。京都のほか大阪、神戸など関西における新しい学問の場を拓こうとする、明治初期の地方行政官たちの意気込みのあらわれであろう。

大阪で、ハラタマや田中らによって新設されたのが舎密局である。大阪城の西に建設された。『明治文化全集』科学篇の見返にその全景図がある。二階建の堂々たる洋風建築で、望楼に避雷針まで具えられた新式の学舎であった。構内にはハラタマの住居も建てられた。なお、実際につくられたかどうか不確かだが、田中は、万国博のとき見聞したパリの市街を参考にして、「舎密局園圃計画」を立案したという。「園圃」は今でいう公園である。中央に池を設け、放射状に延びる道と同心円の歩道を配し、築山の「遊歩所」、動物・天産・人工物などの展覧所つまり小型の動物園、博物館、などを具えることすら考案していたようである。<sup>4)</sup> 西洋文明の観察を活かした、新しい受容の試みであった。

さて、舎密局の着工は明治元年の10月で、完成したのは翌2年の4月である。5月に開校、ハラタマは、開校にあたっての演説(「舎密局開講之説」、明治2年5月)において、学問の発展を旨とするために東西両洋の文化交流の必要性を述べ、自然科学の分類と発達を解説し、化学・物理学とその教育が不可欠であることを力説して、「今此学校を設け、既に大成す、冀くは、此二学、<sup>あまね</sup> 洽く日本国中に布行し、僻境と離ども、其理據を曉らんことを」と結んでいる(『明治文化全集』、科学篇、日本評論社版、1930年、55頁)。きわめて格調の高い、気宇壮大なアピールであり、かれのこの学校に寄せた期待の大きさがうかがわれる。

ハラタマは、この舎密局を、理化学の高度な専門教育と研究の場にしようとしたが、田中は、さらにそれを広げて、新時代の総合的な自然科学の教育・研究のセンターにしようと考えていたようで、二人のあいだには若干のニュアンスの違いがあったように思われる。じっさい、田中は、「舎密局」では古臭い感じがあり、化学にかたよるおそれもあるので、むしろ、「博物館」という名称の方がよいという意見も上申している。<sup>5)</sup> 博物学者としては当然であろうし、さきに触れた、学校構内の設計

プランからも、かれが総合的自然科学の教育と研究の施設としてのあり方を望んだこともうなずける。

けっきょくは、ハラタマの考える、理化学中心ということになったわけだが、残念ながら、あまりにもその教育のレベルが高すぎたこと、また、現実に入学者の少なさ、さらには、所管の当局が次々に変転したということもあって、ついにこの学校は、明治5年10月には閉校のやむなきに至った。約3年5カ月の短い期間で終わったのである。管轄は、初めは大坂府（明治2年2月）だったが、そののち、大蔵省の造幣寮（同年10月）へと変わった。造幣寮の井上馨が伊藤博文に宛てた手紙（2年10月8日附）には、「大坂精密学校は御相談通り造幣局中より諸事世話可仕候間右御承知可被下候」（『伊藤博文関係文書』、I、昭和48年、133頁）とあり、また、この2年11月には、後述の大坂洋学校と兵庫県洋学校（同年開設）とが、ともに造幣寮の所管になっているので、井上、伊藤らの意向によったものと思われるが、その動機は必ずしもはっきりしない。

ところが、その造幣寮の所轄も束の間で終わり、3年4月には、舎密局が化学所と改称されて、大坂洋学校、大坂医学校（3年2月開校）ともども、大学の管轄となる。そして、化学所は同年5月に大坂理学校（所ともいう）と改名、再び造幣寮の管轄となり、10月にはまたもや大学の所轄となって、名称も大坂洋学所開成所（大坂洋学校がこの10月に改められたもの）分局（または分局理学所とも呼ばれる）となった。つまり、かつての大坂洋学校の分校としての扱いになったわけである。さらに、文部省の設置（4年7月）により、自動的に、大阪の開成所、同分局、医学校の三者は文部省の直轄となった。その後、開成所の方は連続して学校の命脈は保たれつづけるが、医学校は5年9月に廃校、病院は大坂府へ移行され、また、分局は、すでに述べたように、5年10月に廃止されてしまうのである。

舎密局はもともと、校長格のハラタマを筆頭に、日本人教員としては、三崎や松本銕太郎、瓜生寅、宇都宮三郎、市川盛三郎らのスタッフがおり、年間経費は13,000両（その半分を超える7,200両がハラタマの給料）、収容の学生人員100名ほどの、かなり大きな規模の学校として発足したのであった。だが、肝心の学生がなかなか集まらず、学校側も苦慮し、大坂府に対してたびたび願いを出して、学生の入学について勧誘してくれるよう依頼している。資料的に、学生数がかめるのは、明治4年4月に124名（寄宿生31、通学生93）、同年7月が95名（同、23、72）、5年5月、36名（内訳不明）といったところである。<sup>6)</sup> これらの数字からだけでは何とも言えないが、それでも減少傾向は否定しえず、また、学生たちも、専門教育を受けられるほどの予備的な教育は受けていない者が多かったと推定される。<sup>7)</sup>

舎密局が消滅した背景には、基礎ないし予備的な教育との非連続、あるいは、地元との断絶つまり支えとなる大坂府下の土着的なリーダー層や教育の広がりへの欠け、もっぱら、上からの、あるいは外からの計画としての、その机上プラン的性格そのものに帰せらるるのではなかったか。そのことは、舎密局のみならず、もう一方の洋学校の場合にも言えるように思われるのである。

## II

舎密局開校の約5カ月後、明治2年9月に、大阪の天満川崎の地に仮洋学校というものが開設され

た。暮の12月には大坂洋学校(所とも呼ばれた)と称されるようになる。この学校の管轄も変転相次いだことは、すでに前節で述べた通りだが、大学所管(3年4月)のあと、大学の廃止(3年7月)により、こんどはそのあとをつぐ大学南校による管轄が3年7月から文部省開設の4年7月までつづく、というめまぐるしいばかりの変化であった。

そして、3年10月には、大坂洋学所開成所(あるいは大坂開成所)と改められ、舎密局がその分校になったことは、まえに触れた。この洋学校と舎密局それに医学校の三つを合わせた総合的な学校計画、すなわち、大阪における大学づくりの構想があったものと考えられるのである。そのことは、すでに舎密局建設のスタートが切られた元年の10月に、大坂府の用意した布告案があることから推定できる。

その布告案によると、このたび大手前に「新大学校」を開き、外国人教員数人を雇い、英・仏・蘭・独の各学のほか数学・化学・究理学・法律学・医学などを開講するので、志望の者は府藩県を通して大坂府へ申込むように、とし、規則その他も用意している。<sup>8)</sup> この布告案は、実際には出されなかったようだが、ともかく、実現はされなかったにせよ、全国的な規模での学生の受け入れを想定し、外国語、自然科学、医学、法学など総合的な専門教育を施す学校づくりのプランとして、時期的にもきわめて早い、「大学校」案だった。舎密局の建設を足がかりにした、この大学構想は、後藤、小松らのアイデアだったと推定されている。<sup>9)</sup>

ところが、この案も、じつは原型があったのである。それは、前節のハラタマの大阪赴任のところで触れた、何礼之助という人物によるものである。何の計画案は、記録上から見ると、慶応4年の3月、つまり、かれがまだ大阪へ移る以前、江戸にいたときのものであった。その記録というのは、『大隈文書』のなかに収められている、「学校造営積書」と題された文書である。日附は欠いているが年月は「辰三月」つまり慶応4年3月、署名は「何礼之助」とある。

この「積書」の中味は、語学所ないし仮語学所と呼ばれている学校の建築費用と「定額」つまり1カ年の経常費の内訳を細かく書き出したものである。詳細は省いて、大要だけを紹介すると、建築費が、学舎・寄宿所・門扉その他を合計して約金 26,700 両、経常費の方は、教職員(助教2, 訓導5, 句読5, 俗事1, 小使門番7, の各人数)の給料 3,660 両と「雑費」つまり学校の所要経費 1,800 両を合わせて 5,460 両、とされている。

「積書」の後半部分には、この語学所の定額 5,460 両のほか、舎密局 8,000 両、医学館 5,000 両と、それぞれ列記されてある。舎密局、医学館の両方の建設費又経常費については触れられていない。けれども、重要なことは、これら三者全体の定額を 18,460 両「約二万両」と、しめくくられている点である。このことは、三つの学校をひとまとめにして考えていたことを窺わせるものである。なお、この文書の末尾に、3,000 両を「拜借」したいという、かれの願書が附せられてあり、その文面はこうなっている。「今般語学所相開候就而者素読書籍類兼而買入置入門之生徒江売渡且亦舎密医学伝習并語学日課之稽古本逐時刊行致し同様売出之為め活字并刊版之器械相求候入用として右之金高拜借被仰付て売渡金之内を以て月々返済可仕候」と(『大隈文書』, A 4173)。

これは、当時、テキストが少なかったために、あらかじめ生徒用を買入れておいたり、出版して販売しようとする意向を示すものだが、そのなかに、「舎密医学并語学」と並べて書いていることから

も、はっきり大阪での総合的な学校の成立を見越していたことがわかる。つまり、この何の案が基になって、大坂府当局の後藤、小松らが、さきの「大学校」布告案を用意したものと考えられるのである。

ところで、この何という人物は、明治初期にあって、教育、翻訳その他の分野でかなり活躍した、啓蒙知識人として無視できない存在の一人である。苗字が示すように、かれは、長崎の唐通事の家の出身である。後年、名前の「助」を取って、「礼之」（よしゆき）と改めている。天保11年（1840）、唐通事何家の第8世として生まれ、弘化元年（1844）、5歳のとき、父の跡を継いで稽古通事となった。以後、ずっと通事の仕事を勤めるが、20歳のときの安政6年（1859）、アメリカ人マゴン（漢字の宛名では瑪高温）らについて英語を学んだ。<sup>10)</sup> 長崎奉行が、才能のある若い唐通事たちにも英語を勉強させることにしたおり、かれもその一人に選ばれたのであった。さらに、幕府の長崎英語伝習所で学んだが、ここでは、フルベッキらが教えていた。文久3年（1863）24歳のころには、この伝習所の学頭となり、30俵3人扶持、35両を給せられている。<sup>11)</sup>

慶応3年（1867）、何は江戸へ召出された。「海軍伝習所通弁頭取」のポストに就いたともいう。<sup>12)</sup> そのあと、開成所の方へ移り、そのまま、明治新政府の成立により、翌4年6月に、改めて、開成所御用掛になった。すなわち、この6月というのは、新政府が幕府の開成所を接收した時点である。その翌7月附で、「今度御用ニ付上阪被仰付 …………… 但小松帯刀、諸事問合可致事」（第三高等学校同窓会蔵の学校史史料。原史料とそれのマイクロ・フィルムがある。ここではマイクロ・フィルムを使用した。以下、これを、神陵史マイクロと略称する。リール番号と史料の番号を並べて記す。R. 3, № 690004）。しかも、前節で述べたように、後藤、小松らが舎密局を大阪へ移すことを建議したのもこの6月である。だから、何の大阪行きは7月であり、出発前、まだ江戸にいるときに、後藤や小松たちと、大阪の学校についての打ち合わせができていたものと考えられる。

ただ、すでに触れたように、慶応4年の3月に、かれが大阪の総合学校の構想をもったのがどういう経緯によるものなのか。今のところ、つまびらかではない。長崎の英語伝習所を介して大隈と旧知であったことは容易に想像がつくし、大隈宛にその案を上申していることも理解できる。じっさい、後に触れるように、自らの昇格の件について、大隈に打診し、配慮を依頼していることから考えても、両者はかなり親しい間柄だったと思われる。また、田中芳男とは、同じ幕府の開成所仲間として、当然、知り合い同志であった。

さて、大阪に着いた何は、会計官貨幣司（明治2年2月に造幣局、同年7月に大蔵省造幣寮、10年1月に再び造幣局と改称された）、外国官、大坂府などの外交事務・通訳の仕事に携りながら、私宅で私塾を開いていた。かつて長崎や江戸でも、英学の家塾式のものだったが、若者たちに教えていたことがあり、大阪の塾もそのつづきといえるものだった。玉江橋ぎわの高松藩屋敷で、何の号を採ったが瓊江塾と呼ばれていた。塾生のなかには、江戸の何の塾で学び、何とともに大阪へ赴いた星享や浜尾新、奥山政敬らが出たという。何は、この塾での教育のほか、大坂府が出していた『明治月刊』という雑誌の編集にも携っていたようだ。<sup>13)</sup>

明治2年9月、いよいよ仮洋学校が開かれたが、実質的には、この塾が母体であった。英学のみで、教育のレベルは普通学の程度だったらしい。2年12月附で「洋学校督務」（10等官禄）つまり校長格

となっている（神陵史マイクロ，R 3，№ 690004）。このときの身分は造幣寮の権判事だが，通訳関係の仕事だったのであろう。

仮洋学校が開かれた直後，かれは，大学博士に昇進させて欲しい旨の希望を申し述べている。手紙の中味は次のようなものである。少し長い，当時におけるかれの心境の一端を窺う意味で，全文を引いておこう。

「私儀昨年被召出開成所御用掛被仰付神田孝平箕作貞一郎一同上坂続而同職拜命孝平儀ハ昨秋，貞一郎ハ当春東下致私儀ハ造幣寮兼勤ニ而其儘在坂罷在候処孝平儀ハ集議院判官貞一郎儀ハ大学中博士其他開成所之旧僚何レも清職ニ昇り私而已昨年以來旧職を株守仕居候素より宦途之浮沈ハ人材之高下ニ依り候事ニ而聊カ不本意之次第ニハ無之候得共坂地ニ於て大ニ洋学を開き盛世之遭遇ニ奉報度素志ニ有之昨年来苦思焦心罷在今般洋学校之儀ニ付奉願候次第も有之殊ニ学官之位階等も御役立有之上ハ何卒御鼎力を以て大学博士之列ニ加り坂地学校を監督致候様御拔擢被成下致度願候右ハ兼而御辱知を蒙り御訳を以て不顧不肖此段内々相願候頓首」（「内覧之覚」，10月，何礼之助，『大隈文書』，A 4186）。

宛名も年も書かれていないが，大隈宛の明治2年のものであろう。東京へ帰りそれぞれ昇進した，箕作や神田と比べて，自らの不運を嘆じ，昇格への配慮を乞う手紙である。かなりの不満の念をにじませながらも，大阪で洋学を広めることに大いに尽そうという使命感もあふれている。こうした手紙を書く何の性向は，自己主張が強いようにも見えるが，他面，たいへん正直な性格だったともとれる。しかし，大学博士という官位が，自己一身のためだけではなく，いま緒についた洋学校の充実，発展のためにも役立つのだ，という理由づけは，やはり，かれなりの真底からの願いだったと解釈することもできよう。この手紙が利いたのかどうか，翌3年2月には，少博士（月100両）となっている。

仮洋学校の学科構成を見ると，二つの課程から成り立ち，「大学校」が4級（2カ年）で，理科・史料・政科・兵科・文科・語科の各コースからなり，もう一つは「小学校科目」2カ年，文典・地理・語学・文法・究理などの内容になっている。<sup>14)</sup> はっきり，高等教育機関として編制されようとしたことがわかる。けれども，実際には，主体をなしたのは「小学校科目」の方であり，「大学校」はほとんど無きにひとしい状態だったようである。

何は，初め，高等の専門教育の学校として考えていたのであったが，現実には，教員や生徒の実態から，その理想を実現することが不可能となり，けっきょく，専門レベルより普通学程度を中心とすることもやむをえない，と考えるようになったようだ。その点では，舎密局の側の田中の場合と似たような傾向だったと言える。ともに現実主義的な発想をしたものと見ていい。田中は物産・博物の方面での，また，何は通訳・訳述家としての，両者ともに，いわば広い意味におけるテクノロジストとして，現実の状況に合わせて，むしろ実学的な方向での学校づくりを志したものと解釈してよいのではないか。

何のこうした考え方は，洋学校開設の当初からあったのである。そのことを示すのは，開校の翌月つまり2年10月に，「学校之儀ニ付建言」と題する，何から大隈に宛てた文書である。二通あるが，内容はほぼ同じものであり，大坂府の添書も附せられているので，趣旨については府当局も同意していたものであろう。



まず、最初のものには、(1) 舎密局は設けたが、学生が少なく、また、基礎教育の学校が無いので教師にも学生にも無駄が多いこと、だから、ハラタマはむしろ東京へ移した方がよいこと、(2) 大阪は東京に比べて「文運の開化」がはるかに遅れているので、この地にとって必要なのは、高度な専門学の学校より、舎密局も洋学校も含めて、むしろ「普通之学校」である。このため、ハラタマを東京へ送り出す代わりに、この年の3月、長崎の広運館から東京の開成学校へ転じたフルベッキを迎え入れたいこと、(3) 普通学校としての大坂洋学校の「政教」つまり管理・運営は大坂府に、「学務」すなわち教育の中味は東京の開成学校を参考とし、また、経費はこれを中央政府に仰ぎたい、という骨子が述べられている。<sup>15)</sup>

この建言書の内容は、舎密局に対抗して洋学校の側からの見解を述べたものではなく、「大坂ノ学校」として両者を統合的に捉え、大阪の現状に見合った教育の計画の実現を望み、しかも、形式的には大坂府に属してはいても、実質的には、つまり教育の規準と財政の面では、東京の開成学校や中央政府の傘の中へ入りたい、という、いわば自己規制的な中央志向のあらわれを示すものでもあった、と見てよい。

なお、もう一つの方の建言書の中味も、上のものと同工異曲である。普通教育の充実の必要性について触れ、小学校課程や国漢学などの基礎教育を重視すべきことを説き、それを以って、理化学の専門コースへの連続、すなわち舎密局への有機的な連続性が図られることを期待し、また、法律学のコースなども必要だとする。この大阪の学校はあくまで普通学の学校だが、大阪は他の府県と違って、東京と比肩すべき都会でもあるので、「東京大 schools」つまり開成学校に準ずるものとして扱って欲しい旨の上申である。

他方、舎密局の側でも、これと似た意見をもっていた。明治元年10月、舎密局から弁官宛の伺い（『大隈文書』、A 4178）がそれである。おそらく田中芳男の手になるものであろう。内容は、理化二学が基礎となるものであり、「大 schools 各科ニ入ル之門」であるので、「算学校」の新設が望ましいこと、それから、学校の名前として、「舎密局」では狭く限られる趣きがあるので、「諸科普通之大 schools」としてはむしろ「博学校」と改めた方がよく、さらに、その管轄は東京学校によってなされた方がよい、としている。

洋学校と舎密局の建言が行なわれた結果、けっきょく、その希望が通り、3年4月5日に、両者ともに大学の管轄となっている。何と田中の意向が実現したわけである。舎密局の教育の中心人物であり、専門教育を重視していたハラタマも、時の流れには抗しえず、辞職することになった。かれは、そのころから不満の気持をもっていたらしく、当時の記録には、こんなふうに書かれてある。

「ハラタマ儀是迄小松後藤両氏より局長を被命候趣申述総て自固の説を主張し来候処此度大学管轄相成候以来本校之規則に従ひ庶務は一々相談も不致其後大学別当より書附も到来致候付大に不平を抱き屢々阪府知事へ訴へ候〔中略〕初め政府より局長被命候処次第に其権を三崎松本田中等に被奪候得共更に政府より何等之沙汰なし」（「理学校創業以来当今ニ至ルノ記」、神陵史マイクロ、R. 1.）。

ハラタマにすれば、これまで学校のことはすべて自分が柱になってやってきたのに、大学の所管になってからは、東京の「本校」の指令や規準によって動かされるようになってしまい、さらには、そ

のこととも関連して、田中ら日本人教員たちが主導権を握り始め、自らの存在が薄くなってしまったことの「不平」をもったわけである。

かれの処遇については、前述の通り、何なども、東京のフルベッキと交替させたいという考えをもっていたわけで、舎密局、洋学校の両方の教員たちとは、必ずしもじっくりいっていなかったように思われる。加えて、ハラタマが不満を訴える大坂府当局自体も、ややもてあましきみだったらしい。所管が大坂府ではなく造幣寮だったから、それも当然であろう。造幣寮側の意向を知る資料はないが、おそらく、財政上の点から言っても、かなり問題があったのではないか。ハラタマの月給は、フルベッキやマレー、ダイエルらと同額の月 600 両という高額だったからである。じっさい、かれが任期を満了し帰国（3 年 12 月）<sup>16)</sup>したあと、その後任として雇われた理化学教師ヘルマン・リットルは、その半分の 300 両でしかなかった。

大坂府が「もてあましきみ」と言ったのは、ハラタマの扱いもそうだが、舎密局そのものについても、それが、洋学校とともに、大学の管轄になることを歓迎していたからである。大坂府は所轄庁でもなく、経費を負担していたわけでもないが、学舎の営繕などは面倒を見なければならなかった。3 年 4 月の大学管轄の直前、大学から、造幣寮よりの所管変更についての内示を受けたとき、府当局の態度は、次のようなものであった。すなわち、「当府ニオイテ至極都合宜シク候間何分ノ御沙汰早々被成下度候事 営繕等ノ事ハ当府取扱ノ趣ニ候へ共 附属相離レ候上ハ民部省土木司へ被 仰付度」（明治 3 年 3 月 17 日、大坂府から弁官への伺い、『公文録』、庚午、大坂府伺）、とある。この伺いはすぐに許可された。ともかく、この伺いには、舎密局を全面的に府の仕事から切り離してしまいたい、という意向が満ちあふれている。

洋学校と舎密局が大学の管轄となるについて、大学側は、「学制」つまり学校の制度や規則は大学で扱うが、そのほかのことは大坂府でやってもらいたいという期待ももっていたのだが、けっきょく、すべてがいきよに大学の所管になったという経緯がある（『公文録』、「自己巳十二月至庚午四月 大学伺」）。さきの「営繕」の問題に照らしても、おそらく、大坂府から、切り離しについての強い要請があり、その願いが叶えられたものと思われる。

さて、大学の管轄に入ることになった洋学校と舎密局は、どのような状態であったのか。教職員は、校長格が何（洋学、月給 100 両）、「洋学所御用掛」として田中（同、100 両）、大助教に、三崎（化学、100 両）、松本敬太郎（化学、100 両）、伊藤慎蔵（洋学、60 両）（3 年 7 月発令、『公文録』、「自己巳十二月至庚午四月 大学伺」による）、お雇い教師の方は、英学の米人ビゲロー（元年 8 月に創設された神戸洋学校で開校の当初から教えており、2 年 12 月に同校が大坂洋学校に合併されたので、そのまま大阪へ移った）が、元年 6 月から満 2 年、月 200 両という契約が切れた 3 年 5 月には、洋学校側からの延期申請があったのだが、大蔵省が許可しなかったので解雇された（『公文録』、「庚午自五月至八月 大学伺」）。

このあと外人教師として迎えられたのは、英学に英人ゼームス・グリーン（明治 4 年 6 月より、月 250 ドル）、<sup>17)</sup> 理化学の方には、ハラタマの後任として、まえに触れた、ドイツ人リットル（4 年 6 月より、300 ドル）<sup>18)</sup> の 2 人である。ともに、満期の 5 年 6 月にはさらに 2 カ年の延長が認められて雇継ぎになったが、両人から給料の額にクレームがつけられたので、日本側は半年で解雇しようとし

たが、リットルだけ50ドルの増額を認める交渉がまとまり、継続勤務となった。<sup>19)</sup> いずれにせよ、大学管轄になってからは、ハラタマが退職したあと、明治4年の初め半年は外人数師が一人もいなかったのである。その点、東京の大学南校・開成学校・東京開成学校の方では、明治2年1月から同10年4月、東京大学になる以前の時期に総計68名のお雇い外人教師を擁していた(ユネスコ東アジア文化研究センター編『資料御雇外国人』、昭和50年、113頁)のに比して、大阪の「大学」に対する冷遇ぶりは歴然たるものだったと言えよう。

いっぽう、日本人教員として、3年の秋から4年にかけて、記録の上で登場しているのは、次のような人びとである。阿部泰蔵(豊橋藩、明治3年11月23日、奏任出仕)、<sup>20)</sup> 今村和郎(高知藩、3年11月26日、任少助教)<sup>21)</sup> 瓜生寅(越前藩、3年12月18日、大坂開成所在勤を命じられる、少博士)<sup>22)</sup> そのほか、開校以来、4年ころまでの間、助教や大・中舎長などを勤めた人の中には、星享、市川盛三郎、中島秀五郎、松田周次、小泉信吉、小倉処平、奥山政敬、中島永元、平田東助、井上毅、蔡慎吾らもいた。

このうち、星は、江戸で何の塾に学び、何とともに大阪へ移り、洋学校では、明治2年9月から英学教員として勤め(3年4月には大学少助教となる)、「稟性敏達学力拔群頗ル羅匈語ニモ通ジ」と学校当局からも認められ期待されていたのだが、満1カ年後の3年9月には辞職してしまった。表向きの理由は、「年少資浅」その任に堪えない、というものだったが、じっさいには、当時の洋学校の教員たちに対する不満によるものだったようだ。後年、その間の事情を自ら語っている、「予が明治二年頃大阪に於て大学分校〔洋学校のこと〕の教授をした事があるが其時などは実に不平で堪らなかつた。夫は何故かと云へば、先生と云はるゝ連中は教育といふものを除外にして、薩長若くは学閥と云ふものゝみに重きを置いたのである。故に予は直ちに辞した」(「勿れ主義教育」への批判から、都沢胖著『星享』、明治39年、107頁)。辞めたのち、陸奥宗光の仲介で、和歌山藩の英語学校の校長として赴任したのである。

教員のあいだにおける軋轢とか暗闘ぶりの実際の模様については、必ずしも明らかではない。けれども、舎密局と洋学校が、ひんばんにその管轄の変転にさらされ、また、それぞれの学校においても、教育程度と対象を専門レベルにするか普通レベルとするか、という問題で揺れ動くなかで、おそらく、井上、伊藤らの長州グループと大久保、小松らの薩摩陣営、それに、大隈や何らの佐賀・長崎系の一団、また、田中のような旧幕臣集団といった、さまざまな系譜の人びとのせめぎあいの過程で、そうした対立や反目が学校の中へ持ち込まれたとしても不思議ではない。

大学管轄以後の学科課程の変化を見ると、3年10月に、洋学校が大坂洋学所開成所と改称されて、舎密局はその分局になったことについてはすでに触れた。これより少し前の3年7月には、仏学科が併設された。また、4年4月に、独逸学科を開設する計画も生まれたが、この方は、けっきょく実現していない。英独仏の三語学科と理化学の、いわば総合学校的な構想があったわけである。

英、仏の両学科の学生数を、資料的に明らかにしうる限りの時期にさかのぼって、把握しえた分だけを表にすると、表Ⅰのようになる(作成にあたって使用した資料は、神陵史マイクロ所収の各年度の統計表である)。

(表 I)

年 月	舎 密 局	洋 学 校 (英 学)		( 仏 学 )		総 計
	寄 宿 通 学	寄 宿	通 学	寄 宿	通 学	
明治 3 年 8 月		83	142			225
9		56	132	20	40	252
閏 10		55	140	47	66	308
11		66	115	45	67	293
4 年 1		44	146	24	88	302
2		55	164	25	64	308
3		82	165	21	65	333
4	31	84	190	60	24	482
7	23	91	256	28	44	474
5 年 5	36*	381*		76*		493
10	(明治 5 年 10 月 理 学 校 廃 止)	46*		19*		65
12		43*		18*		61
6 年 1		7	36		18	61
2		6	51		21	78
3		7	46		19	72
4		7	46		17	30
5		6	43		16	65
6		7	87		22	116
7		7	87		22	116
8		9	114		16	139

(明治 6 年 9 月 廃 止)

\*印は、寄宿と通学の内訳がわからないが、その合計人員。

英学の方は、明治 3 年と 4 年の初めころは 200 人台だが、4 年の 7 月には 350 人近くなり、5 年 5 月には 380 人ほど、それが 10 月以降は 40 - 50 人台となっている。これは、おそらく、「学制」以後、新しく生まれた小学校へ移ったためではないかと思われる。逆に言えば、「学制」までは、初等あるいは中等段階の教育を受ける層が、洋学校へ行っていたものと考えられる。ともかく、この学校全体で、量的には、「学制」の直前のころが、最大のピークをなしているのである(教員 76 人、学生 493 人、学生の内訳は理化 36、英 381、仏 76、なお定額金は 750 両)。

学生の年令からも、その初等レベルとしての特色が窺える。明治 4 年 2 月ころ、学校は大坂府に対して、府下の人民の就学を勧めるための布告を出して欲しい旨の依頼を行なっている。そのさいの布告案による

と、「大中小校之別なく教導」するから洋学志願の者(15 歳から 30 歳まで)は入学させる、とある(神陵史マイクロ、「辛未年諸省来翰留」, R. 6)。また、6 年 12 月現在の学生の年令の統計を取ってみると表 II のようになる。これによっても、20 歳以下が多く、とくに 13 - 17 歳の層が圧倒的であり、初等教育から始めざるをえなかったことがわかる。

いっぽう、舎密局の後を継いだ理学校も、第 1 節で述べたように、5 年 10 月には廃止された。この年の春の学校記録には、その理由が、こうして示されている。「当正月〔明治 5 年〕専門学校相開候以来入学之生徒僅カニ十名ニ不遇未タ専門相開キ候時機ニ不至候間一ト先閉校」(5 年 3 月 29 日、神陵史マイクロ, R. 13)と。理化学の専門教育の場としては、ここに姿を消してしまったのである。それによって、理化学の実験器具も殆ど東京開成学校へ移された。<sup>23)</sup>

(表 II)

11 歳	3 人	18 歳	12 人
12	2	19	11
13	16	20	12
14	22	21	2
15	13	22	4
16	17	23	0
17	19	24	2

また、もう一つの専門科である仏学科も、学生数の減少でいかんともしがたく、ついに 6 年 9 月には廃止されてしまう。廃止直前の明治 6 年 8 月 29 日附の学校当局からの文部省に対する伺いには、学生の数が少なく、現在わずかに 15 名、その中にも退学、転学の希望者がおり、仏学教師ヂ・クーザンも任期満了を迎えるので、このさい仏学を廃し、その代わりに英学の方の外人教師を雇いたい、と述べられている(「開学以来諸伺済簿」, 明治 3 - 6 年, 神陵史マイクロ, R. 4, № 700007)。

こうして、理化学、仏学の二つの課程が姿を消し、残ったのはわずかに英学系統だけとなり、その後たびたび名称も変わって、けっきょく明治19年4月に第三高等中学校となり、22年8月には京都へ移転した。その間の校名は、じつに変転常なく、めまぐるしいばかりの変化であった。すなわち、5年8月の「学制」によって第四大学区第一番中学となって以来、開明学校（6年4月）、大坂外国語学校（7年4月）、大坂英語学校（7年12月）、大坂専門学校（12月4月）、大坂中学校（13年12月）、大学分校（18年7月）と変化したのち、さきに述べたように、第三高等中学校と改められ、これがさらに、27年9月には、第三高等学校と改称されたのである。

もともと、大阪のこの学校は、中央の大学や文部省によって、東京の開成学校と相い並ぶ地位を与えられたものであった。学生も、国内のかなり広い地域からやってきた。いま学生の出身地域の広がりを知る手がかりの一つとして、明治4年7月の時点における地域ごとの人数を計出し、それと比較する意味で、4年1月現在における東京の大学南校の場合とを、あわせて見比べてみると、表Ⅲのようになる。大阪の学校の資料は、「開成所校内寄留人員調査」134人（生徒123人と職員11人を含む、神陵史マイクロ、所収）から、また、大学南校の方の内訳は、『東京帝国大学五十年史』上冊に収められている「貢進生舎姓名簿」（明治4年1月22日改）310人について検討された唐沢富太郎氏の調査結果をお借りした。<sup>20</sup> 両者の数も異なり、また、大阪の寄宿者だけと、学生全部を含む東京の場合とを比較することは、大雑把に過ぎるが、いちおうの目安としては、参考になろう。

貢進生は、いうまでもなく、全国諸藩から選ばれ「貢進」された学生たちであるから、その出身地域が全国的に広がっているのは当然といえば当然であろう。それに対して、大阪の開成所は、関西から西の地域の出身者が圧倒的に多い。

他方、学校の経費の点から、大学南校の後の東京開成学校と比べてみると、たとえば、明治8年の前半期1-6月の半年分として、大坂英語学校は9,967円で、これは官立19校のうち9位であり、第1位の東京開成学校は73,658円と洋銀4,680ドルである（『文部省第三年報』、明治8年）。

すなわち、当初、東京とともに、大阪は全国的な意味での教育の拠点の一つとして、「大学校」の設立が図られ、総合的かつ専門的な高等教育機関の実現が計画されたのであったが、けっきょくは、その理想が実を結ぶに至らず、普通学か中等程度の英学教育の場とならざるをえなかった。その理由の一つには、たしか

に、地元側の支えの脆弱さということもあっただろう。「学制」以前は、地元における初・中等レベルの教育の代替的な役割を果たしたことは否定しえない。しかし、それは、普通教育段階における機能なのであり、専門的教育においてではなかった。

(表 Ⅲ)

	大阪	東京	富山	山	2	島	根	5
北海道		1	石川	8	4	岡	山	5
青森	5	5	福井	6	8	広	島	6
岩手	1	1	長野	1	10	山	口	16
宮城		2	岐阜	4	10	徳	島	3
秋田	1	7	静岡		4	香	川	2
山形		9	愛知	4	14	愛	媛	4
福島	1	6	三重	5	9	高	知	13
茨城		16	滋賀	3	7	福	岡	3
栃木		8	京都	9	8	佐	賀	2
群馬		9	大阪	4	6	長	崎	3
埼玉		3	兵庫	12	18	熊	本	6
千葉		25	奈良		9	大	分	4
神奈川		3	和歌山	5	2	宮	崎	4
新潟	1	11	鳥取		3	鹿	児	2

そうした理由のほか、この学校の縮小化の傾向の背後には、中央の文教政策とそれに対応する地方の側の姿勢そのものに帰せられる原因もあった。それは、とくに大学直轄となる直前の、明治3年2月の「大学規則」の存在である。よく知られているように、この規則は、「輦轂ノ下大学一所ヲ設ケ府藩県各中小ノ学ヲ置ク」とする方針、すなわち、大学は東京に一校とし、あとはそれに系列化させようとするものであり、集権化の体制を推し進めようとする大学の意思のあらわれであった。大阪の場合と同様な事情は、長崎の広運館にも見られ、長崎県から大学への上申のなかにも、医学校同様に広運館も大学の直轄にして欲しい旨の請願がある（明治3年4月）<sup>25)</sup>つまり。各地方側からの、中央教育行政への接近の姿勢こそ、その中央集権的な学校管理の背景だったと言えるのである。

### Ⅲ

明治初期における関西の新しい最高学府としての開成所や理学校は、大阪周辺の各府県からのさまざまな要請に応えて、いわば一種のサービスの機能も果たした。たとえば、明治4年のころには、京都府から、開成所に対して、中学校教育のために、ウェブスターのスペリングブック30冊ほか文法書などの余分があったらゆずって欲しい、もし無かったら入手のために便宜を計ってもらいたい旨の依頼が寄せられている（4年2月9日、「辛未年諸省来翰留」、神陵史マイクロ、R.4、第26冊子）。また、中学で使う和英辞典5冊ほかの書物が至急入用なので世話願いたいなどという申入れもあった（同年2月晦日、同上）。あるいは、これよりのちの明治6年ころ、滋賀県から、「アイルランド、コミスシヨル、オブ、ナシヨナル、エデュケーション」という書物を払い下げると聞いたので35冊分けてもらえないか、といった問い合わせもある（同年3月7日、R.15）。いっぽう、理学校に対しても、京都府から、「ホットロードの如物」を掘り出したので鑑定をお願いしたいという申出とか（「明治四辛未年書翰綴」、理学校、同上、R.5）、「煤炭様之品」の鑑定申込（同年5月29日、同上）などもなされた。これら、書物の世話や天産物の鑑定などを通して、開成所と理学校は、関西地方における、いわば情報センターとしての役割を果たしたとも言える。

そうした、学校の対外的な活動の若干において、関西における新しい学校制度の頂点に立つこの開成所と理学校は、何がしかの役割を果たし、また、教育そのものの面においても、「学制」までの間は、地元大阪の初等・中等レベルの教育の場として、少なからぬ貢献を行なったとは言える。けれども、元年から2年にかけての「大学校」構想は、しだいにその規模と内容において縮小され、しぼんでしまったのである。

中央の大学・文部省の直轄によって、ある程度、学校としての整備化が進められたのは事実だが、地方的な特殊性を活かした発展への道は、大きく制約されたこともまた否定できない。校名が、洋学校から第三高等中学校に至るまでの17年間に12回、また、舎密局も、廃止に至るまでの4年間に5回も、それぞれ改められたことから明らかなように、中央の政策の変化とともに、学校とその教育の内実、あり方も揺れ動いたのであった。この点は、まさに、政策先行の学校、いうならば「初めに政策ありき」、という近代日本の学校の宿命を如実に示す一つの典型とも見られるのである。

しかも、この、政策による学校規制というあり方が、必ずしも、政府、文部省の側からの力だけに

よるものではなく、むしろ、当の学校側そのものからの中央志向ないしは自己規制的な中央への接近の期待に発するものであったことも、きわめて日本的な特質を示すと言える。中央への集権は、いわば上からの力だけによるのみならず、下からの力が強く働くことによっても、促進されたのである。

同様な事情は、「中学校」の場合にも言える。すなわち、明治3年2月の「中小学規則」が、必ずしも政府の地方に対する規準として発せられたわけではなく、単なる参考として出され提示されたにすぎないものだったにもかかわらず、地方の側、たとえば藩によっては、伝統的な最高学府として、それぞれの地方の特色と学統によって、完結した教育体系をなしてきた藩校を、「中学」として再編制し、中央の「大学」の系列のもとに組み入れようとした。そこに、地方的伝統も切られ、中央への画一的な従属化への道を歩み、地方の活力にもとづく教育の多様な発展の道も狭められる結果も招かれたのである。

明治初期における、大阪の「大学」構想が、はかなく消え去ってしまったこと背景として、そこに二つの要因があったように思われる。まず第一に、地域の人間的な基盤の欠如である。たしかに、当初、華ばなく打ち上げられた「大学」構想は、後藤、小松ら大坂府の行政当局の最高幹部たちによるものではあったし、また、学生たちも、少なくとも「学制」までは、地元の者が多く、その意味では、地域の教育要求に応えたとは言える。けれども、もともと、その構想の発案も具体化も、主としてそれにかかわったのは、大阪以外の、いわばよそ者ばかりであり、土着の大阪人の動きは、資料の上では、ほとんど窺えない。つまり、地方における教育の経営にあたって、最も大きな力となりえるはずの、サブ・リーダー層の支えという地域的な基盤のもろさである。その意味においても、適塾を中心とする、かつての大阪蘭学の人間的な伝統をも連続的に活かしえなかったのである。

第二は、教育的な基盤の弱さである。専門、高等教育の発展において、最も重要なのは、予備教育的機能を発揮する学校の存在である。明治初期においてそれを代行しえたのは、いうまでもなく、各種の洋学系私塾である。東京では、開成学校を支え、補完するかたちのたくさんの洋学私塾が存在したのに比べて、大阪には、それがほとんど見るべき力を発揮しえなかったのである。その点でも、地域との連続性の薄さという、決定的なデメリットが、東京に比して、大きかったと言える。

そうしたことから、必然的に、大阪の開成所と理学校が、漸次、その教育対象と内容を狭めていかざるをえず、また、学校の行政、管理の面においても、いわばむしろ自己規制的に、中央への直結、政府の直接管理への志向を強めていったのも、ある意味では、やむをえない選択であったと考えられるのである。

#### (注)

- 1) 弘化4年(1847)、福井藩生まれ。尚之、嘯とも記す。文久元年、15歳のころ江戸へ赴き、大鳥圭介の塾に入る。元治元年、藩の漢方医学所(濟世館)の句読師となる。慶応元年、藩命により長崎へ留学(医学のち舎密学の修業を命じられる)、ハラタマに師事。明治元年11月、大坂府へ出張の命あり、会計官貨幣司化学所詰。2年正月、府知事後藤より、ハラタマと舎密局の建設その他について指揮すべきことを命じられる。月俸50両。明治2年2月、嘯輔と改名。5年正月、東校予科教場専務。6年5月、急病にて没(27歳)。(『稿本神慶史』、第1巻、47-51頁)。なお、次のような訳述書もある。『試験階梯』全7冊、明治7年、独・フレセニユース著、文部省刊(『明治文化資料叢書』書目篇、515頁)、『新式近世化学』、全3巻、明治元年から6年の間に刊行された、三崎講述のもの(『明治初期三都新刻書目』、64頁)。

- 2) 神陵史マイクロのなかにある「理学校創業以来当今ニ至ルノ記」(R, 1)には、「明治元年六月, 小松, 後藤両氏三条公に建言し七月, 舎密局を大坂に移す」とある。
- 3) 「田中芳男君の経歴談」, 村沢武夫著『近代日本を築いた田中芳男と義廉』, 昭和53年, 所収, 97頁。
- 4) 菊池重郎「大坂城西諸施設に関する田中芳男文書について — 特に舎密局の位置ならびに園圃計画」, 『蘭研報告』, 第282号, 1974年5月。
- 5) 前掲, 『近代日本を築いた田中芳男と義廉』, 20頁にその上申書が収められている。
- 6) 神陵史マイクロの各年度の資料に拠る。
- 7) 緒方富雄氏も, 「短命」の理由を, 授業の程度が高すぎたことと, 大坂府の管轄で東京とのバランスがとれなかったこと, などを挙げて説明しておられる(「短命であった大坂舎密局」, 『蘭研報告』, 第277号, 1973年12月), しかし, 大坂府の管轄は, 初めのころの, ごく短い期間だけだったので, むしろ, やはり教育レベルの方に問題があったと考えてよいようだ。
- 8) 『稿本神陵史』, 67-70頁。
- 9) 大阪の医学史家中野操氏は, 「この総合大学の実現は, [知事後藤, 大参事小松らの……石附補] 遠大なる抱負そのもの」だったとされている(『大阪蘭学史話』, 昭和54年, 22頁)。
- 10) 何礼之のおよその略歴と何家の系譜については, 宮田安著『唐通事家系論攷』, 昭和54年, 長崎文献社, 447-99頁にみえる。このほか, 諸書によって, そのキャリアをみると, 明治元年9月, 1等訳官, 2年, 造幣局権判事, 3年3月, 大学少博士, 4年11月, 岩倉一行の一員として欧米へ, 帰国後, 外務二等書記官, 駅通寮出仕, 図書局長, 内務権大丞, 元老院議員, 高等法院予備裁判官。明治23年10月, 錦鶏間祇候。24年12月貴族院議員, 大正12年3月没, 84歳。訳書としては, 『政治略原』(全2冊), 明治4年2月, 米, ヨング著『ホルスト・ブック・シウル・ゴウルメント』[First Book Civil Government]の抄訳のほか, モンテスキューの『法の精神』の訳『萬法精理』(明治8年)など, 主に政治, 法律, 経済の關係の訳述書がある。
- 11) 『長崎洋学史』, 下巻, 年表, 372頁。
- 12) 前掲, 『唐通事家系論考』, 493頁。
- 13) 『明治月刊』は, 『明治文化全集』外国文化篇にも収録されている。
- 14) 『稿本神陵史』, 88-91頁。
- 15) 『大隈文書』に「学校之儀ニ付建言」(A 4179)があり, また, 同上, 『稿本神陵史』, 78-81頁にも全文が収められている。
- 16) ハラタマが, 3年12月10日に満期になったときには, 5年間「長々勉勵……勤功不少」として, 俸給の1カ月分に当たる600両の「御国産」が贈られている(『公文録』, 庚午十一, 十二月大学伺)。
- 17) 明治4年6月1日から5年5月末までの契約だったが, 大坂開成所からの申し出により, 5年6月1日より2年間の延長が認められた(『公文録』, 壬申四, 五月, 文部省伺)。
- 18) やはり1年間の契約だったが, グリーンと同じく, 明治5年6月1日より2年間の延長(月350ドル)が許可された(『公文録』, 同上)。
- 19) 『公文録』, 壬申八, 九月, 文部省伺。
- 20) 神陵史マイクロ, 『庚午日誌』, 從七月, R, 4, № 700004。
- 21) 同上。
- 22) 『公文録』, 庚午十一, 十二月, 大学伺。
- 23) 「旧理学所御備機械目録甲」, 「旧理学所御備理学用機械目録乙」という一覽表もあり, 明治6年11月, 東京の開成学校へ廻わした分とそのまま残したものと区別もわかる(神陵史マイクロ, R, 16)。
- 24) 唐沢富太郎著『貢進生』, 昭和49年, 52-67頁。
- 25) 倉澤剛著『学制の研究』, 昭和48年, 81頁。



## A Study of the Establishment of a College in Osaka in the Early Meiji Period

MINORU ISHIZUKI\*

It is widely known that in the early Meiji period there was a school in Osaka offering a specialist education in chemistry called the Osaka Seimi Kyoku. The school opened in 1869, but the real history of the school dates back to 1864 when the school was established in Nagasaki by the Tokugawa shogunate for the study of Western chemistry. In 1866 the Dutch chemist Koenraad Walter Gratama was invited to Japan by the shogunate to take over the management of the school and to be its principal teacher. In 1867 the school was moved from Nagasaki to Edo but its work was disrupted by the chaos and confusion surrounding the fall of the bakufu.

With the transfer of power to the new Meiji government, the school gained the status of a governmental school and was moved to Osaka. This move was planned and carried out by Gotō Shōjiro, Komatsu Tatewaki and other bureaucrats who were in Osaka at that time and were endeavouring to make Osaka a more active and cultural city. In addition to the chemistry school, a new school for the study of Western languages and culture, the Osaka Yō-Gakkō, was opened in Osaka in 1869. This institution owed its existence to the support of various people, amongst them Ka Reinosuke, later known as Ka Yoshiyuki, who was a scholar of Western Learning and had been sent by the government to Osaka for the express purpose of founding the new school.

Before leaving Edo in 1868, Ka had planned to establish a new comprehensive college in Osaka consisting of the Seimi Kyoku, the Yō-Gakkō and a medical school. The college was to consist of two courses, a college-level course of two years covering science, history, politics, military studies, literature and foreign languages, and an elementary-level course also of two years covering grammar, geography, language and physics. Ka placed most emphasis on the college-level course, for he wanted the college to become the prime institution for higher education in Osaka. In practice, however, few students enrolled and the level of those that did was low, so the emphasis shifted to the elementary-level course.

In this short paper I have tried to give an account of the rise and decline of this college in Osaka and of the intellectual distance between the college and the local people. I have also discussed the nature of centralization in the education policy of the Meiji period and argued that it was due not only to the desire of the government to keep education under central control

---

\* Professor, Osaka City University / Affiliated Researcher, R.I.H.E.

but also to the desire of local bodies to get under the umbrella of government support.